

第230号

令和2年(2020年)4月臨時会/6月定例会

- ◆2面～5面… 代表質問
- ◆6面～9面… 一般質問
- ◆10面… 常任委員会審査のあらましほか
- ◆11面… 議案等に対する賛否一覧、意見書
- ◆12面… 意見書、県知事要請、現場視察ほか

なは

市議会だより

令和2年(2020年)7月29日発行

那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号
 電話 (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

<https://www.city.naha.okinawa.jp/sigikai/index.html>

6月

定例会

新型コロナウイルス感染症対応補正予算を可決

令和2年6月定例会は、6月1日から26日までの会期で開催され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億2千万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業6億4千万円を増額する令和2年度一般会計補正予算など12件の議案が可決、承認、及び同意されました。



6月定例会における議場での新型コロナウイルス感染症対策～定足数(20人)に留意し、各会派で出席議員数を調整～



～密集・密接を避けるため、間隔をあけた傍聴席～



～接触感染防止のため、マイボトル使用、演壇等に消毒液設置～

会議のあらまし

◆6月1日(開会) 提案理由聴取

議会運営委員会委員長から「安全な調査体制が確保できるまで、国勢調査の延期を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、市長から9件の議案が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月10日 追加議案の提案

一般質問終了後、補正予算(第4号)等2件が追加提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。

◆6月15日 議案に対する質疑及び委員会付託

追加議案(その2)提案議案に対する質疑が行われ、条例、予算等議案11件は、所管の常任委員会へ付託されました。報告案件15件に対する質疑はありませんでした。

次に、補正予算(第5号)が提案され、所管部長から提案理由の説明が行われました。なお、新たに受理された9件の陳情は、所管の常任委員会へ付託されました。

◆6月18日 追加議案(その2)に対する質疑及び委員会付託

休会の日に、会議を

開き、追加議案に対する質疑が行われ、所管の常任委員会へ付託されました。

◆6月26日(最終日) 6件の意見書案、附帯決議案、補正予算議案等を可決

はじめに、議会運営委員会委員長から「旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書」案、「北朝鮮拉致問題の早期解決に関する意見書」案、「中国公船の領海侵犯及び高圧的な行動等に関する意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

次に、教育福祉常任委員会委員長から「子ども医療費助成制度の改善を求める意見書」案及び「沖縄県におけ

る通院の子ども医療費助成制度の早期拡充を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

また、厚生経済常任委員会委員長から「国民健康保険税および介護保険料の減免制度において、国の財政支援で拡充の継続等を求める意見書」案が提出され、全会一致で可決されました。

各常任委員会委員長から、委員会において審査し全会一致で可決、承認、及び同意された付託議案の報告がありました。

採決の結果、総務常任委員会関連議案2件、教育福祉常任委員会関連議案2件、厚生経済常任委員会関連議案2件、厚生

経済常任委員会関連議案3件、予算決算常任委員会関連議案4件は、全会一致で可決、承認、及び同意されました。

次に、予算決算常任委員会委員長から「令和2年度那覇市一般会計補正予算(第4号)」議案の審査報告、討論があり、賛成多数で可決されました。

また、同議案に対する附帯決議案が提出され、全会一致で可決されました。

4件の陳情事件は、教育福祉常任委員会及び厚生経済常任委員会の報告書のとおり、全会一致で採択されました。また、2件の陳情事件は、同一趣旨の意見書が可決されたことから、採択されたものとみなされました。

議案第75号 令和2年度那覇市一般会計補正予算(第4号)に対する附帯決議

同予算中、市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大きな影響を受けている市内宿泊事業者、飲食事業者及び土産店事業者等の支援という目的により実施されるものである。

しかしながら、現在の計画では、宿泊費5,000円以上の施設のみを対象として設計されており、5,000円未満の低価格帯の宿泊事業者については、アクティビティ等のオプションを付加した商品開発を行うことにより事業対象となるという条件が求められている。

観光客減少により甚大な影響を受け、早急な商品開発を行う余力が無い宿泊事業者が多い現状に鑑み、下記事項を強く要望する。

記

- 1 宿泊費が5,000円未満である市内宿泊事業者も、支援対象となるよう、措置を講ずること
- 2 市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業については、必要に応じて周辺離島をはじめ、広く県民が活用できる枠を設けること
- 3 市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業の実施にあたり執行残が見込まれる場合は、早急に判断し、他の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に充てること

以上、決議する。

令和2年(2020年)6月26日

那覇市議会

あて先 那覇市長



6月5日及び8日の2日間、6月定例会における代表質問が行われました。
 今回は、8会派から13人の議員が会派を代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、8月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。
 (QR画像を読み取ると録画中継が視聴できます。)



ニライ 永山盛太郎



こども行政について

問 新型コロナウイルス感染症拡大の第2波に備えた対応を問う。

答 乳幼児の保育に関しては、子ども同士や子どもと保育者の接触なしに保育を行うことは非常に困難であり、情緒の安定や身体の発育・育成において避けられないことだと考えている。防ぎがたい密について、保護者の理解の上で実施することになると考えている。
問 学校行政について

答 第2波に備えた対応策を問う。
答 第2波を想定して「那覇市立小中学校感



ニライ 宮平のり子

保育行政について

問 ①待機児童の定義及び本年4月現在の待機児童数を問う。

答 今年度より県内他市町村と整合性を図るため、適用する基準を変更した。第2希望までしか記載しない場合、育児休業中の場合も除外している。その結果、

端末で利用できるライズeライブラリアドバンスを導入しており、今後家庭学習において当該ドリル教材を活用していきたい。
問 新型コロナウイルス対策の強化
答 現場で献身的に使命感を持って頑張っている保育士、教師、関係職員の皆様に對し、深く敬意を示し感謝申し上げる。第2波に備えた取組の強化について市長へ問う。

問 ①双方向オンライン授業の問題点は何か。
答 全学校が同時に、少なくとも1教室以上の双方向通信が可能となるネットワーク環境が必要である。また、受ける側である各家庭のインターネット環境の差の課題がある。
問 ②第2波時の家庭学習の取組について。
答 これまでも各家庭の



家庭の端末で利用できる学習ドリル教材

速報値では153人となり、昨年度の250人より97人減少している。
問 ②今後の待機児童解消に向けた取組を問う。
答 保育士の確保ができなかったことによる定員割れの人数が268人。県と連携し、さらなる保育士確保に努める。
問 放課後児童クラブについて
答 新型コロナウイルス感染症拡大対策により学校が休校となっても放課後児童クラブは開所してきた。その際、どのような指導、助言を行ったか。
答 コロナ対策を実施す

る上で当初は、急な対応に伴う支援員の不足や昼食提供に向けた準備不足等に加え、マスクや消毒液などの不足及び児童の3密対策への不安があった。
 本市からの物資的な支援としては、緊急的に本市備蓄の使い捨てマスクを配付し、4月上旬にはアルコール消毒液を配付した。財政的な支援としては、午前から開所に伴う運営費、人員確保等の財政的負担増について、

国からの補助を活用し補填を進めている。
 拡大防止策の推進、生活困窮者支援、企業活動継続支援、経済底上げ対策推進の4つを柱として位置づけた。特徴的な取組として、帰国者・接触者相談センター運営など感染防止に昼夜を分かたず最前線で取り組んだほか、医療従事者宿泊支援事業、ドライブスルー方式PCR検査の実施、水道料金の減免やひとり親世帯への子育て支援金給付をした。経済的観点から、事業者への緊急経営相談窓口の開設、那覇市頑張る事



コロナ禍の放課後児童クラブの様子

業者応援事業、飲食店と医療機関や家庭をつなぐフードマッチング事業等を展開した。
問 ②今後の再流行に向けた取組について。
答 医療面では、臨機にPCRセンターを展開し、マスクや消毒液等の備蓄を急ぎ、緊急時の備えに万全を期したい。地域経済回復に向け、市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業など、必要な対策を適切に講ずる。引き続き、感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に留意し取り組む。
問 ③経済観光部として、今後の支援策は。
答 本市の地場産業である壺屋焼、琉球紅型、首里織、琉球漆器、三線の伝統的工芸品や、水産関係も観光客の大幅減や売上収入が大きく減少しており、予備費を活用し応援給付等の支援を検討している。
問 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画について
答 子どもの貧困や教育格差の解消、鉄軌道等の戦後補償としての公共交通整備、米軍基地

の返還跡地の再開発事業等、本市も沖縄県も共通課題の解消に向けて、次期の在り方について那覇市から県に積極的提案を行うべき。市長の見解を伺う。
答 沖縄21世紀ビジョンを実現するには、次期沖振計が必要であり、同時に制度的、予算的に、そして実効性を担保するためにも、新たな法整備が不可欠と認識している。必要性について県と市町村全体が一丸となり行動することが重要であり、県に積極的に働きかけ要望していく。

の返還跡地の再開発事業等、本市も沖縄県も共通課題の解消に向けて、次期の在り方について那覇市から県に積極的提案を行うべき。市長の見解を伺う。
答 沖縄21世紀ビジョンを実現するには、次期沖振計が必要であり、同時に制度的、予算的に、そして実効性を担保するためにも、新たな法整備が不可欠と認識している。必要性について県と市町村全体が一丸となり行動することが重要であり、県に積極的に働きかけ要望していく。

問 新型コロナウイルス対策について
答 ①本市の基本的な考え方と特徴的対策は。
答 早期に危機管理対策本部を設置し全庁体制を構築し、命を守る、経済をつなぐ、2つの基本方針のもと、感染



ニライ 平良識子

拡大防止策の推進、生活困窮者支援、企業活動継続支援、経済底上げ対策推進の4つを柱として位置づけた。特徴的な取組として、帰国者・接触者相談センター運営など感染防止に昼夜を分かたず最前線で取り組んだほか、医療従事者宿泊支援事業、ドライブスルー方式PCR検査の実施、水道料金の減免やひとり親世帯への子育て支援金給付をした。経済的観点から、事業者への緊急経営相談窓口の開設、那覇市頑張る事

の返還跡地の再開発事業等、本市も沖縄県も共通課題の解消に向けて、次期の在り方について那覇市から県に積極的提案を行うべき。市長の見解を伺う。
答 沖縄21世紀ビジョンを実現するには、次期沖振計が必要であり、同時に制度的、予算的に、そして実効性を担保するためにも、新たな法整備が不可欠と認識している。必要性について県と市町村全体が一丸となり行動することが重要であり、県に積極的に働きかけ要望していく。



那覇フルーズターミナルに設置したPCRセンター(5月29日時点)

傍聴に関するお知らせ

新型コロナウイルス感染症防止の観点から、傍聴の際は、次の「新しい生活様式」を実践していただくようお願いいたします。
 ① 身体的距離の確保
 ② マスクの着用
 ③ 手指消毒薬の使用
 ※今後の対応については、随時、ホームページでお知らせします。





新型コロナウイルス感染抑止、市民のくらし応援、経済回復へ対策強化を

問市民と事業者を守る。城間市長の決意を伺う。
答命を守る、経済をつなぐという2つを基本方針として、それを支える4つの柱を設定。感染拡大防止策の推進、市民の衛生・医療環境の整備や防疫体制の強化などに取り組んでいる。新しい生活様式を市民へ周知を図る。危機を乗り越えて企業活動が継続できるよう寄り添い、支援策を実施し、経済V字回復を図るため、県の経済対策基本方針で示された対策と連携し取り組む。
医療経営への支援を
問市民と地域を守る医療、介護事業所が経営危機に直面している。影響と課題を問う。
答新型コロナウイルスは医療経営に大きな影響を与えている。中核市市長会の国への緊急要請に際し、医療機関に対する財政支援策の拡充について意見を提出した。さらなる支援拡充を国に求めていきたい。

感染症に強い新市立病院建設へ設計見直しを

問建て替える新しい市立病院は、新型コロナウイルス感染症へより適切に対応ができるよう、設計等を見直し改善を図るべき。対応を伺う。
答実施設計では感染症患者の診察エリアや入院させる病棟の位置、その経路、全体的なゾーニング及び動線計画等を改めて整理するとともに、通常診療に極力影響を与えないような設計を実現し、感染症対策に対応できる新病院の建設をめざす。
新基地建設より、新型コロナウイルス対策を—安倍政権の姿勢は許せない!
問県が新型コロナウイルス独自の緊急事態を宣言した翌日4月21日に、安倍政権は新基地建設をめぐる設計変更を抜き打ち的に県に申請した。県民一丸でコロナ対策に取り組んでいるようななか、火事場泥棒のような暴挙に批判、怒りが高まっている。4月22日沖縄タイムス社説は、「コロナ対策よりも、新基地建設を優先する構図は県民の命を軽視していると言わざるを得ない。」、4月23日琉球新報社説は、「新型コロナウイルスのまん延で、日本経済はかつてない危機に直面している。その中で、最終的にいくらかかるかさえ判断としない米軍基地

の建設に巨額の血税を投じるのは狂気の沙汰だ。」と厳しく指弾している。コロナ対策、県民の命と健康よりも米軍のための新基地建設を最優先する安倍政権の姿勢は許しがたい。見解を問う。

答最終的に幾らかかるか見通せない建設工事に財源を充てるのではなく、新型コロナウイルス対策に主眼を置いて判断していくことが重要であると考える。
コロナ禍—文化芸術・芸能関係者への支援を
問文化関係への影響と本市の取組を問う。
答影響は甚大。城間市長からも、文化に携わる皆様へ支援を行う必要があると、パレット市民劇場及びてんぷす那覇の使用料減免の実施に取組むよう指示を受け調整を進めている。
首里城再建と一体での御茶屋御殿など周辺の戦災文化財の復元を
問県の首里城復興基本方針を踏まえた本市の取組、見解を問う。
答県では今年度、基本方針に基づき、具体的な施策や工程表を盛り込んだ基本計画を定めていく。本市も首里城の早期再建及び周辺文化財の復元に向け、基本計画策定の中で引き続きしっかりと意見を申し上げ、県と連携しながら取り組んでいく。**大龍柱の向き変更を**

首里城再建の際、龍脈の流れを本来の形に戻したいと首里城の大龍柱を御庭(ウナー)に向けて、共に来訪する客を迎える姿に変えるよう陳情が提出されている。私も賛同。見解を伺う。

問首里城の地下にある第32軍司令部壕跡の保存、公開を積極的に促進すべきである。見解を問う。
答首里城復興基本方針において、第32軍司令部壕などの首里城周辺の戦争遺跡を保存継承するとともに、証言記録、調査資料等とAR等のICTを活用した平和学習ツールの開発、提供など、その歴史的価値の継承及び平和発信に向けた環境整備に取組み、平和学習に活用するとしている。今後、基本計画の策定に当たり、本市も意見を申し上げる機会があると考えており、県と連携していきたい。
違法との判決が確定した行政行為について
問真嘉比古島第一地区土地区画整理事業で、原告当事者に著しく不利益、不公平を与えた換地処分は違法と最高



学校教育について

問長期休業中、虐待やネグレクトのリスクを裁判所で断じられた。行政不服審査請求から21年にもなる。本市は厳しい反省が求められている。見解を問う。
答本市の行政処分が違法という結果を重く受け止め、この換地処分について長年、是正を訴えてこられた当事者、御親族に心よりおわびを申し上げる。地権者と十分に話し合い、真摯に対応していくとともに、より緊張感を持って法令遵守や適正な行政執行、内部統制を図っていききたい。
問①生活保護に至る前の支援として、生活困窮者自立支援法の住居確保給付金があるが、その活用状況を伺う。
答令和2年5月27日に支給した新規支給決定件数は106件。前年同月が2件、対前年度比53倍となっている。
問②新型コロナウイルスへの対応として、どのように対象が拡大されることになったのか伺う。
答収入要件、資産要件及び求職活動要件などの支給要件があり、令和2年4月1日支給決定以降から、申請日において65歳未満という年齢制限が撤廃され



旧日本軍 第32軍司令部壕 (第5坑口)

未然に防ぎ、早期発見するためどのような対応をしたか伺う。
答各学校では、教員が長期休業中に全家庭へ連絡し、生活状況等の確認を行っている。また、虐待が疑われる場合には、学校・教育委員会等向け虐待対応の手引きに沿って対応している。
住居確保給付金について

9月定例会は、9月1日(火)開会予定です。

た。また、4月20日からは、個人の都合によらないで収入を得る機会が減少し、離職と同等程度の状況にある場合、いわゆる休職や休業の状態にある方も対象となるなど、支給対象が拡充されている。さらに、令和2年4月30日から当分の間、公共職業安定所への求職申込みが不要となり、誠実かつ熱心に求職活動をするに変更されている。

那覇市議会インターネット中継
開催中の本会議及び予算決算常任委員会を生中継でご覧になれます。また、過去に開催された会議も録画中継でご覧になれます。

に尽力いただいた。
問②新型コロナウイルス対策に対応した結果、病院にどのような影響を及ぼしたか伺う。
答本年4月分について、前年同月比で営業収益が約1億8500万円減少、うち約7割が入院収益の減によるもの。支援については、県が国の緊急包括支援交付金を活用して市内協力医療機関を含め実施する。

また、感染症指定医療機関ではない中、新型コロナウイルス感染症の入院治療に対応すべく、一般病床、小児病床、集中治療室、合わせて16床を確保し、県内感染拡大期において、医療スタッフをはじめ全職員が総力を挙げ、感染症患者の治療



正面玄関での健康チェックの様子(4月8日~5月26日)



■公明党
野原 嘉孝

首里城復興基本方針が決定！確かな一歩！
4月に県が決定した首里城復興基本方針について見解を伺う。

答同方針では、正殿等の早期復元とその過程の公開や新・首里杜構想による歴史まちづくりの推進など9項目が示された。特に本市が強く望んでいた御茶屋御殿、中城御殿などを含めた関連文化遺産群の復元及び新・首里杜構想の策定等が盛り込まれたことは、早期再建を待ち望んでいる多くの皆様にとって大きな励みであり、力強い確かな一歩になるものと実感している。首里城周辺の一体的な環境整備について、国や県と連携していきたい。
琉球文化の殿堂・御茶屋御殿の復元へ前進！
問初めて県の行政文書の中に御茶屋御殿の復元に関する文言が盛り込まれた意義は大きい。具体的に復元事業を前進させるためには、御茶屋御殿の価値、重要性を一番理解している那覇市が事業主体にな

るべきと考えるが見解を伺う。

答当該事業は歴史的経過等を鑑み、国の責務において行われるべきものと、まずは考えている。基本方針の中にしっかり御茶屋御殿が明示され、まさしく新たな局面に入ったと理解している。国、県市、それぞれに新たな向き合い方も出てくると思うので、今後の展望について十分な議論を尽くし検討していきたい。
新型コロナウイルス・第2波へ万全な備えを！

問①島しょ県の沖縄においては、全県を挙げて県民の安全安心を守り抜く体制を構築すべきである。県知事と各市町村長を結ぶオンライン会議を立ち上げて総合対策会議を開き、様々な問題点や各種対策等の情報共有を図るべきである。本市の見解を伺う。
答全感染者の約4割が那覇市で発生し、様々な点の対応など、経験を通し学習してきた。県への助言や他の市町村にも提供できるように市長会と連携しながら県に提案していきたい。
問②様々な対策や支援メニューがあっても、市民に伝わらず理解されなければ何の意味もない。パソコン、スマホを活用できない方、封書が届いても内容を理解できず行動を取



■自民党
大嶺 亮一

新型コロナウイルスについて
那覇市の事業主を守る観点から、本市独自の段階的ガイドラインが必要と考えるが見解を伺う。

れない方もいる。情報格差の解消が大きな課題になっていく。誰も置き去りにしないとの基本姿勢で、情報を周知徹底する工夫とワンストップ窓口設置などの対応をすべきだ。見解を伺う。
答市民それぞれに様々な情報をいち早く届けるために、今後とも検討していきたい。



戦前の御茶屋御殿 (那覇市歴史博物館提供)

答復興計画のようなものは今策定はしていない。今後の那覇市の発展を見据えて、計画は必要と思うので、全庁的に検討していきたいと考えている。

子ども行政について
①休業による学びの遅れをどう取り戻すか。
②夏季休業と秋季休業を短縮することで20日間の授業日を確保した。また、感染症拡大防止のために運動会と学習発表会を取りやめ授業時数として確保した。

事業者へのきめ細かなコロナ対策支援を
①融資が受けられないような、支援の網目から漏れてしまう事業者への支援はいかがか。
答支援の方法等を情報収集し、検討したい。
②県の休業協力があがるが、その対象外になった皆様への支援を市がやってはどうか。
答休業協力金以外に飲食や小売について10万円の支援金があったが、それ以外にということ。今後検討したい。
③長崎は、非接触

問②児童生徒に1人1台のタブレット、PCの導入について伺う。
答9月補正において、タブレット端末の整備に係る予算を計上する予定。当該環境整備及び端末整備は、共に今年度末までの完了を目標に事業を進めている。
コロナ禍における公共工事について
①本市の事業主を守る観点から、工事発注の見送り、遅らせる等の無いよう要望するが当局の見解を伺う。

答市民生活あるいは活動に必要な公共工事はしっかり執行していく。
問②入札における不調・不発を出るだけ防ぐには、日頃からの情報交換が必要だと考えるが見解を伺う。
答本市では、沖縄県建設業協会の那覇支部と年1回意見交換を行っている。これからはもっと意見交換、情報交換を密にして検証し

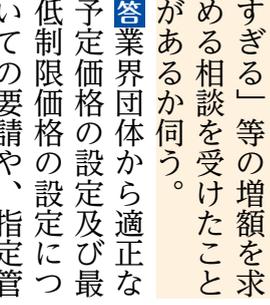
サービスに補助金でエアコンや空気清浄機の費用の補助をしたり、また新潟では換気扇の増設、3密を避けるための設備投資の補助金など、こういったものを実施してはどうか。
答議員が話されるような支援は、いま事業としては無い。しかし、このように長期にわたる対応等について、事業者負担等が出てきているので、検討していきたい。
交通関連事業者や観光関連産業への支援を
①レンタカー業界に特化したもの、バス業界に特化したもの、タクシー業界に特化したもの、こういった支援は考えているか。
答交通事業者についてはしっかりと焦点を絞って検討を深めたい。
子育て支援の拡充を

ていきたい。
業務委託契約について
「業務委託料が少なすぎる」等の増額を求める相談を受けたことがあるか伺う。
答業界団体から適正な予定価格の設定及び最低制限価格の設定についての要請や、指定管理者において指定管理料増の要望があったことは承知している。

答市民生活あるいは活動に必要な公共工事はしっかり執行していく。
問②入札における不調・不発を出るだけ防ぐには、日頃からの情報交換が必要だと考えるが見解を伺う。
答本市では、沖縄県建設業協会の那覇支部と年1回意見交換を行っている。これからはもっと意見交換、情報交換を密にして検証し

国際通り沿いに掲げられているフラッグ
問中学校3年生までの子ども医療費の無料化を、2021年度までに、コロナの影響を受けても予定通りやるといふことでよろしいか。
答コロナ禍の後のことは、今確認をさせて頂いた。しっかりと予定通り進めていきたいと考えている。
コロナ禍における子どもの居場所等の支援を
問子どもの貧困対策、学習支援のほうで、例えばウェブで色々な支援ができないか。

**なほ立志会
小波津潮**



■なほ立志会
小波津 潮

教育行政について
①ICT教育を早期に導入すべきだが、本市の取組状況を伺う。
答これからの教育においてICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用することは必須であると認識しており、児童生徒1人に1台のタブレット端末がある環境を早期に実現したい。

問②家庭でのオンライン教育にはWi-Fi環境や通信費の負担が生じるが、要保護世帯だけでなく要保護世帯へも通信費支援を実施すべき。見解を伺う。
答要保護世帯への援助については、本市の学校ICT環境整備事業(GIGA)において援助費の支給が可能かどうか検討する。
問③特別な支援が必要な子ども達に対して、将来的にどのような学習環境を目指している



タブレット端末を利用した授業の様子

ていきたい。
業務委託契約について
「業務委託料が少なすぎる」等の増額を求める相談を受けたことがあるか伺う。
答業界団体から適正な予定価格の設定及び最低制限価格の設定についての要請や、指定管理者において指定管理料増の要望があったことは承知している。

電子黒板を使用した授業の様子 (ICT教育)

のか。
答 小学校ではプログラミング教育がスタートしており、児童生徒に1人1台のタブレット



■なは市議会
 上里直司



新型コロナウイルス感染症への経済対策について

問 ①公共事業における県産品のより一層の優先発注をすべきである。

答 調達業務の際に、これまで以上に地元産品の優先使用に努めるよう働きかける。

問 ②本市独自の観光振興事業の意義と効果について。

答 県外及び国外観光客の回復はまだまだ見込めない状況であることから、域内の需給喚起を図り、地域経済の循環を促進するために、市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業を実施したい。

子育て家庭への支援について

問 ①本市の子育て家庭

端末の導入についても整備を進めている。ICTを活用した指導の充実と支援に努めていきたい。

答 令和2年1月現在、18歳以下の子供がいる世帯数は約3万1800世帯となっており、ひとり親世帯は非正規雇用率が高いことから影響を受けたものと思われる。

問 ②国の支援から漏れる世帯への市としての支援について。

答 困窮世帯、非課税世帯以上の世帯で子育て世帯についての支援はまだ弱い。

問 ③就学援助制度の条件を緩和して認定世帯数を増やすべき。

答 今年度限り家計の急変後の状況を加味して審査を行う等、今月中に援助対象を拡充するよう整備を進めている。

問 ④学校への出席状況、低下する成績等を評価するのは困難になることから、これを機に受検の際の調査書の撤廃を求めるべきではないか。

答 各中学校と意見交換をし、情報を集約する。

問 ⑤困窮世帯の高校生への支援について。
答 不登校の高校生への



■無所属の会
 中村圭介



新型コロナウイルス禍でのNPO等への支援について

問 NPOは、行政でも企業でも解決が難しかった課題に対して市民が自ら行動を起こして活動している。市民が声を上げて、それがまちの課題、社会の課題になり、行政の制度に組み込まれ、行政が事業をしていく。その事業を受託する形でNPOが活動しているの

で、彼らが解散、活動停止となると、その先



那覇とま〜るクーポン

学習支援や生活支援などを行うkukuiuなどの子どもの居場所事業や給付型奨学金の支給等がある。

にいる多くの困難を抱えている市民の居場所や雇用などが失われて社会課題が拡大していく事態も想定されるため、支援が必要である。

答 NPOや市民活動団体の事業の継続を推し進めるため、包括的な観点から支援策を模索し、各部において対応している。本市の指定管理者などによる事業の考え方としては、国及び県の企業等給付金等に十分に対応して

いただいた上で、精算し赤字が生じる分は補填する方向で考えている。

地域活動支援セン

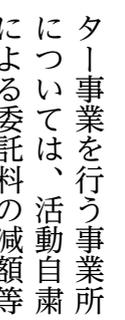
ター事業を行う事業所

については、活動自粛による委託料の減額等を行わない方向で検討している。

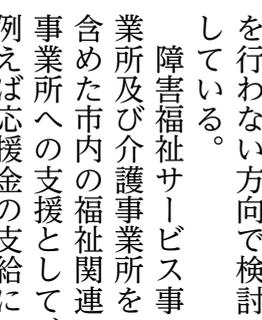
障害福祉サービス事業所及び介護事業所を含めた市内の福祉関連事業所への支援として、例えば応援金の支給について、関係部署と調整を進めていきたい。

問 ①舞台芸術の危機的状況を打開すべく、今後の公共施設使用についての行政支援を求め

る声が大きくなっている。



■市民のこころ
 新崎進也



新型コロナウイルスの影響による教育現場の状況

問 ①県中学校総合体育大会は中止が決定。本市で、それに代わる大会は行われるのか伺う。

答 那覇地区中学校夏季総合体育大会の延期開催を検討。開催時期は、8月下旬から9月中旬を予定している。

問 ②第2波、第3波が予測される中、オンライン授業への取組について伺う。

答 小中学校の校内Wi

でも要請があったことなどを考慮し、県内に先駆けてその支援を決定し、各施設に対してその旨を速やかに周知した。具体的には、保育料支払いのある世帯のうち、登園自粛した世帯の保育料を減免した場合、その3分の2を補助する予算措置を現在進めている。

問 ③那覇市清掃事業協同組合から経営支援の



地域活動支援センター事業を行っている事業所

・Fi環境整備と児童生徒1人1台のタブレット端末の配備を進め、今年度末までの完了を目標としている。

動物愛護行政について

問 ①ペットが家族の一員とされる一方、虐待や飼育放棄が問題となっている。本市での取組における殺処分数、TNR数を伺う。

答 令和元年度、犬4頭、猫78匹、計82頭で、着実に減少。TNR数は、182匹と増加傾向。

問 ②他県で、独り暮らしで寂しいお年寄りが、ペットを飼いたいと管理組合と市に相談し、許可をもらったという実例がある。また、近年、ペットセラピーが注目され、高齢者の方、障がいのある方などには、医者や薬よりも大

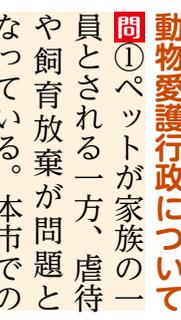
切で効果があると耳にする。そこで、本市の市営住宅でペットに関する苦情はあるか、また、ペット飼育が可能な市営住宅を設置すべきではないか伺う。

答 昨年度、ペットに関する苦情は14件確認されている。また、ペット飼育を可能とするこ

とは現状困難である。

要望書が提出されたが当局の方針を問う。

答 ごみの搬入先である環境施設組合及び南風原町と協議をした結果、環境施設組合において、ごみの処理手数料の支払いが困難な許可業者については、申請によりごみ処理手数料の納入を一定期間猶予する旨を5月22日付で那覇市清掃事業協同組合加入業者を含めた全許可業者へ文書にて伝えた。



■なはの未来
 坂井浩二

COVID-19対策での困難と向き合う方々への明確な支援を

問 ①舞台芸術の危機的状況を打開すべく、今後の公共施設使用についての行政支援を求め

る声が大きくなっている。

る。当局の見解と支援策について問う。

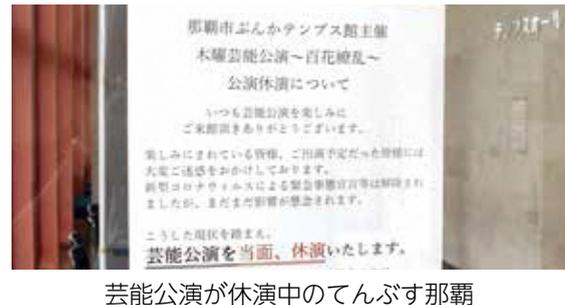
答 文化芸術に携わる皆様へ支援を行う必要があると判断し、パレト市民劇場及びびんぶす那覇の使用料減免の実施を各関係部署に指示した。

問 ②独自事業について認可外保育施設への登園自粛に伴う予算補助を要望しているが、その概要を問う。

答 認可外施設については、保育料が施設運営のほとんどを占めていることや、関係団体か



不妊去勢手術後に地域へ戻される猫 (TNR 事業)



芸能公演が休演中のてんぶす那覇

なは市議会だよりに関するお問い合わせは、調査法制課まで
 TEL (098) 862-8194
 FAX (098) 862-8296

Q & A
一般質問

ここが聞きたい!

6月9日から12日までの4日間、6月定例会における一般質問が行われました。今回は、34人の議員が質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、那覇市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は、8月下旬掲載予定の会議録をご覧ください。



会議録



インターネット録画中継



(なは立志会) 仲松 寛

新型コロナウイルス感染症対策について

問①子育て・教育・介護での対策を問う。

答こども園・保育園等については、那覇市こども園等における感染症予防ガイドラインを策定している。また、那覇市立小中学校感染症予防

ガイドラインを策定し各学校へ発送している。介護現場では新型コロナウイルスに対応状況チェックリストをサービス別に作成している。

問②観光施設・ホテル・飲食店等及びイベント対策を問う。

答業種別ガイドラインが策定されている。本市がイベントを開催する際には、新しい生活様式及び沖縄

県主催イベント等実施ガイドラインを参考に感染予防対策を徹底し実施していく。

問駐輪場整備について

答今年度、(仮称)放置自転車等防止条例の策定に向けた作業を進めている。防犯カメラの設置については、自転車の利用環境向上を推進する上で必要性がある。



(ニライ) 下地 敏男

平和行政について

問小禄田原に、一部崩落しているが、現在も当時の状態で残っていることぶき山旧海軍壕がある。ぜひそこを、市民、県民等への平和学習に活用してはどうか。

答崩落の危険性があり安全確保ができないため、壕の入り口は施設されているが、入り口付近に設置している説明板等で、平和学習に活用できるものと考えている。

問道路行政について

問道路側溝の蓋(市道側溝の蓋)部分より排水と一緒に土砂も入り込み、堆積している。側溝の排水機能が損なわれている。対応を問う。

答計画的、効率的に行えるよう道路パトロールの強化等を行うことを検討する。

問保育行政について

問コロナ特別休暇を与えることにしているが、働く側の権利である有給休暇や、欠勤扱いとするようなことはないか。

答本市も確認を行っているが、現在のところ無給休暇扱いにした事例は確認されていない。



(なは立志会) 上里 直司

文化財行政について

問崇元寺については、今後の復元を視野に、発掘調査を手掛けるべきではないか。

答崇元寺の史跡としての評価を検討するため、今年度に、未調査部分の調査を実施できるよう関係部局と調整する。

問新型コロナウイルス感染症対策について

問①コロナ禍における生徒サポーターの活躍に対して適正な評価をすべき。

答今後の検証のためにも重要であるため、経緯がわかる概要を作成していきたい。

問キャッシュレス決済について

問国のモデル事業における取組内容について。

答ハイサイ市民課、支所、市民税課において証明書発行時の手数料のキャッシュレス化に取組む。



(なは立志会) 小波津 潮

防災行政について

問新型コロナウイルスが終息しない中、近年の激甚化している自然災害にも対応するため、国土強靱化地域計画の策定が必要であると考えるが、計画策定の取組について問う。

答沖縄総合事務局より

問旧海軍司令部壕の慰霊祭について

問①宇栄原小学校の児童が合唱や詩の朗読をするなどして参加しているが、本市としての評価は。

答平和学習として大変意義がある。子ども達の歌声が遺族への思いの継承に寄与するものとして、児童らには、何らかの形で感謝の気持ちを伝えたい。

問②コロナ禍により各慰霊祭の中止や規模縮小等、平和教育にも影響が及んでいる。市長の思いを。

答平和に関する学習は、学校現場において続けていく。各家庭においても、平和に関する話をしていただきたい。

問福祉関係者、障がい者等の要望について、見解を問う。

答今月は、関係部署による施設見学や物量調査等を予定。関係団体等の要望等は、今後も必要に応じて集約し、複合施設建設の参考にする。



(無所属の会) 前泊 美紀

市民への迅速な支援の仕組み構築を

問支援に必要な資金を民間金融機関等が市民へ迅速に提供し、行政の予算成立後、先払いした機関に支払われる「コロナ・インパクト・ボンド」などの手法を検討すべきである。

答他自治体での金融機関との連携は一定の成果があった。人口規模や金融機関の協力度制など、本市での実施には課題も多いが、新たな官民連携として金融機関との連携は不可欠であることから、本市が県内3銀行と締結している地方創生にかかわる連携・協力に関する協定に基づき、現在、新たな

問コロナ禍の教育実習

問県外出身で県内大学へ進学した学生の教育実習を市内小中学校で受け入れることへの対応を問う。

答教育実習は基本的に出身校で受け入れるが、県外出身校で実習が難しい学生の受け入れについて、校長連絡協議会等で協力を呼びかける。

問那覇市バリアフリー基本構想について

問那覇市バリアフリー基本構想の見直しのタイミングが今の構想の中では5年後となっているが、事業者や障がい者団体等とのコミュニケーションが日頃からできていけば、その形



(なはのみらい) 上原 仙子

コロナ禍における地域コミュニティの役割について

問①地域の活動状況を問う。

答活動を自粛せざるを得ない中、自治会では自治会掲示板を利用して感染対策の注意喚起やSNSを利用した会員同士の情報交換、健康状態の確認をしながらの励まし合いがあった。校区まちづくり協議会ではドライブスルー方式によるフードドライブを開催し市社会福祉協議会へ寄贈する取組があった。民生委員児童委員は地域での見守り活動を電話やメールに切り替え感染防止に努めながら、手紙を郵便受けに入れるなどの

問②課題と今後の対応を問う。

答地域課題を共有することができず、協力や連携を図ることが困難であった。今後、新しい生活様式に対応できる支援と、市民との協働について検証が必要と認識。



(日本共産党) 西中間久枝

コロナ禍での対策

問①放課後デイサービスの休校中の対応。

答学校休校期間の報酬単価は、学校休業日単価を適用している。5月28日の厚労省通達通り、学校休業日単価の適用を2週間猶予し、代替的な支援でも報酬の対

問②コロナ禍の外出自粛中、障がい福祉サービスの対応。

答自粛で外出時間短縮等した場合、ガイドヘルパーが自宅等において、支援を行うことやヘルパーのみで代行して買物を行うことを認めている。

(仮称)新真和志支所複合施設について

問那覇市バリアフリー基本構想について

問基本構想の見直しのタイミングが今の構想の中では5年後となっているが、事業者や障がい者団体等とのコミュニケーションが日頃からできていけば、その形

答基本構想の見直しについては、おおむね5年ごとの見直しを基本的な考えとしつつ、基本構想作成時には対応できなかった

問課題や新たに生じた課題などへの対応を行う必要があると認識している。

答そのことから、毎年開催する那覇市バリアフリー推進協議会において、関係者間で継続的に議論を行い、事業者との合意形成が図れるならば、必要に応じて那覇市バリアフリー基本構想の見直しを行って



(公明党) 大城 幼子

子ども食堂支援

問①子ども食堂の数。答26カ所。6月4日現在、新型コロナウイルス禍で2カ所を含む3カ所が休業。23カ所が活動している。

答子どもの居場所づくりに取り組み幅広い団体と連携し運営をサポートする目的で設置。企業との仲介役となり寄贈を受けた食材を子ども食堂に提供するとともに運営ノウハウの情報提供等を行う。

問②那覇市社協に設置された「子ども食堂サポートセンター」の目的役割について。答同じ目的の下、子ども食堂サポートセンターは支援の入口を担い「糸」は支援の出口を担っている。



(自民党) 大山 孝夫

危機管理について

問①人口が那覇市と同等規模の奈良市は、23名の人員配置であるが、那覇市の規模を伺う。答防災危機管理課は津波避難ビルの館長を含め10人の配置。

問②病院敷地内にヘリポートを設置しないのか伺う。答将来的には、防災危機管理監という位置づけなども検討していきたい。

問③駐車場を緊急災害時だけ着陸のヘリポートとして活用できないのか伺う。答災害拠点病院の指定要件と切り離して実際の災害の際に使用できるか可能性も含めて検討していく。



(自民党) 吉嶺 努

市役所内のバリアフリー対策について

問庁舎内各所に設置されているアクリル板に、弱視の方が頭をぶつけると相談があった。早速改善した柔軟な対応に感謝。答人にやさしい庁舎というコンセプトで整備を行っている。

問①ヘリポート設置について伺う。答新病院屋上へのヘリポート設置は病院経営に深刻な影響を与えかねない。

問②ドクターヘリからの患者搬送に際し新病院にヘリポートが有った方がいいか、別の場所がいいか。答どちらがいいという考えはない。



(日本共産党) 宮里 昇

コロナ禍の中高齢者の通いの場の支援は

問マスクや消毒液の確保など、財政的な支援はあるのか。答マスクは利用者が負担、消毒液は入手が困難なことから、代替できる消毒液の紹介をする。国の交付金の活用など、必

要物品の確保に向けて検討する。問①泊魚市場は取扱金額3割減少は取組について。答市独自の取組について伺う。

問②高齢者生活支援事業について。答75歳以上の長寿健康診査の項目に聴覚項目を入れるべき。



(日本共産党) 前田 千尋

コロナ禍の支援策を

問①コロナ対策にジェンダー視点が必要。D.V.相談の現状と体制拡充について伺う。答長期外出自粛の過重なストレスで配偶者や同居親族等からの暴力が増。ダイヤルうないの相談件数は3〜5月で639

件。前年の約1.5倍増。新しい生活様式で様々な相談に対応するため体制拡充の必要性は高まる。

問②小児ワクチンの接種状況を伺う。答今年3〜4月の接種は約1万2千件。前年比で1100件減少。外出自粛による接種控えがあった。



(公明党) 大浜 安史

ICT教育環境について

問①児童生徒の端末整備について伺う。答補正予算を活用し児童生徒に1人1台のタブレット端末の整備を進めていく。導入予定台数は児童生徒及び教師用等を合わせて約3万台を予

定している。問②全校整備(Wi-Fi化)を伺う。答令和2年度末までに環境整備が完了できるように進めていく。

問③オンライン学習について伺う。答現在、児童生徒が家庭学習で活用できる「ライズブレイン」や「ライズブレイブ」などの学習ドリル教材を導入している。



(ニライ) 多和田 栄子

第32軍壕の整備、保存、公開について

問①首里城公園の案内図には壕の位置表示されない。歴史の遺構として、平和学習のためにも公開に向けて県とタイアップし、整備すべき。

問②ICTの活用だけでなく、実際の壕を保存・公開することに意義がある。答沖繩戦を学ぶ上で欠かせない場所であり、県の基本計画策定にあたり、議員の提案も含めて本市の

意見述べていく。問③学校におけるフッ化物洗口について。答他県で濃度調製誤り事案があった。歯磨きの徹底等、安全な虫歯予防の取組みが必要である。



(ニライ) 清水 磨男

新型コロナウイルス対策と犬や猫

問①ペットの預け先について検討したか。答那覇市保健所をはじめ沖繩県獣医師会等、関係機関とペットの洗浄等感染症対策やペットホテル等について協議を行った。本市独自の

取組として、自動給餌器を購入した。奥武山公園のサッカースタジアム。問①進捗を伺う。答沖繩県にて、基本計画の策定、官民連携手法等検討調査の実施を経て、サウンドイング調査や財源事業方式等を検討する有識者等の検討委員会が開催されている。

問②市長の1期目からの公約であり、知事の公約でもある。いつ完成させるのか、市長から県に申し入れしてほしい。答県に対して状況の確認と、今後どうしていくかという話をしていきたい。



(市民のこころ) 新崎 進也

市営住宅の家賃

問①新型コロナウイルスの影響による家賃減免について伺う。答4月12件、5月12件の合計24件。減免期間は、承認月の翌月から今年度末まで。問②入居者の所得制限の見直しなどは検討しているか伺う。

答毎年、収入申告に基づき家賃を決定。基準を超える収入超過者、高額所得者として認定。所得制限の見直しは現在、検討していない。

問③市営住宅の単独世帯の貧困に対する取組について伺う。答那覇市就職・生活支援パートナーシップが、様々な支援機関と密に連携し、包括的な支援を実施している。



(日本共産党) 上原 安夫

コロナ対策について

問①学校休業で子どもたちに与えた影響と対応を伺う。

答学校休業中は、担任を中心に電話連絡や家庭訪問、声かけをし、状況を確認してきた。

問②学校での感染症対策の備品と設備について伺う。

答非接触型体温計を各小中学校の各学年に1本、合計270本の配布を予定。マスクは原則持参だが、忘れられた場合は学校から配布。アルコール消毒液は6月にも再度配布する予定になっている。

変形労働制の導入は行うべきでない。答現時点での導入は困難である。一律10万円の特別定額給付金について



(なほのみらい) 坂井 浩二

COVID-19対策に伴う在留外国人支援、学校現場へのオンライン導入を!

問①在留外国人・留学生支援を伺う。

答6月1日から外国人相談窓口を本庁1階で開所し通訳士1人を配置。英語を中心に中国語、韓国語、

ネパール語等も翻訳機を活用し対応。飲食店等で外国人留学生が解雇や勤務日数減少など厳しい状況のため、留学生に対して食の無償提供を行う飲食店への取組に、那覇市「経済をつなぐ」事業者支援事業の補助金を交付。

答今年度市内小中学校の全児童生徒分の端末機を整備予定。生活困窮世帯を含めインターネット環境のない世帯の通信費負担はオンライン学習を行う上で大きな課題。国の動向を注視し他市町村の取組状況を確認の上、関係部局と調整を図る。



(公明党) 喜舎場盛三

新病院建設工事について

問昨年6月に策定された「新病院建設基本計画」では、建設工事発注方法として「工事一括発注方式が望ましい」との検討結果が示されたが、どのように検討してそのような結論

になったのか伺う。答那覇市立病院建て替え事業は、本市及び地域の医療水準向上を図り、健康の保持増進に貢献するという那覇市立病院の使命に基づき、医療の質を低下させないこと、安定的な経営を継続することが大前提となっている。どのような発注方法を採用すべきかは、事業主体である

那覇市立病院において、発注者の意向が直接反映されるか、施工の責任や工事に係るコストの明確化が図れるか、より円滑かつ効率的か等を検討したうえで、総合的に判断し、入札による競争原理も働き、管理上の優位性も見込まれることから、工事一括発注方式が望ましいとの結論に至っている。

道路行政について 問城東城北線の進捗率を伺う。更に県道241号線平良町までの延長計画をして早く都市計画決定をしてほしい。



(公明党) 糸数 昌洋

新型コロナウイルスの影響と対応について

問①雇用相談窓口を本庁舎内に設置できないか。

答相談支援の強化となるよう関係部署と意見交換しながら検討する。

支援について。答国県の動向を踏まえ支援策を検討する。問③中心商店街の復興プログラムを検討しているか。

答県のおきなわ彩発見キャンペーンと連動した取組を実施して市外から市内への誘客を図るべく別事業の実施を検討している。また、周辺離島は重要な観光資源と認識しており、今後連携を検討したい。



(日本共産党) 湧川 朝渉

コロナ検査の充実を

問国の責任で、第2波に備え、院内・介護施設内の集団感染を防ぐために、スクリーニング目的で、医療や介護の従事者や入院患者、介護サービス利用者のPCR検査を行うべきか。

答今後の動向をみながら対応したい。児童クラブへの支援 問内閣府・厚労省の通達への対応を伺う。

答午前中開所に伴う運営費や人員確保等の経費、感染防止対策のための備品購入等も補助している。通所を自粛した保護者への保育料減免分を補助する予定。介護保険について 問介護崩壊を防止す

るため、国は財政措置を強化すべき。利用者へのサービス提供を途切れさせず、家族の負担増にならない財政措置が必要。答今後の国の動向を注視し、補助金などを有効に活用し、感染症拡大防止に努め、高齢者が必要な時に必要なサービスが安心して受けられるよう、しっかりと取り組んでいく。



(ニライ) 金城 眞徳

上下水道行政

問①首里石嶺町4丁目地区の下水道浸水被害軽減貯留施設事業の概要・進捗を伺う。

答安謝川上流に位置する同地区の浸水を軽減するため、浸水箇所上流に約6千立方メートルの雨水を一時的に地下へ貯留

するプレキャスト式雨水地下貯留施設を整備するもので、今年度より本体工事に着手する予定である。また、施設の上部空間の利用については、関連部署と調整検討していきたい。

道路行政について 問城東城北線の進捗率を伺う。更に県道241号線平良町までの延長計画をして早く都市計画決定をしてほしい。



(日本共産党) 我如古 一郎

県議選は新基地推進の安倍政権に対する県民の厳しい審判

問県議選挙の結果への市長の見解を伺う。

答県政与党が引き続き過半数を維持したことは、辺野古新基地建設反対や誰一人取り残さない社会の実現を掲げる玉城デ

ニー県政に対する信任という民意が示されたもの。コロナ禍で国保減免4人世帯で54万円が10万8千円に 問減免金額を伺う。

答所得350万円の夫婦子供2人世帯で、収入が前年より5割以上減少した場合、約54万4千円の保険税が8割減免の、約10万8千円になる。地域ふれあいデイサー



(自民党) 栗國 彰

不発弾処理について

問①那覇空港内の建設現場で、相次いで3発の不発弾が発見された。市民、県民、観光客の生命や財産安全を守るためにも、空港内全域で磁気探査を実施するよう国に求めるべき。

答公共工事では事前

の磁気探査が義務付けられている。那覇空港事務所へ確認したところ、磁気探査については、那覇空港全域ではなく工事対象区域のみ実施するとのこと。

生活保護について 問コロナ禍で生活保護申請者が増えた。生活保護受給者の自立支援について伺う。

答被保護世帯の経済的自立、日常生活自立、社会生活自立を組織的に支援するための自立支援プログラムを実施している。



(なほ立志会) 奥間 綾乃

新型コロナウイルスの影響による経済対策について

問①県の休業要請や協力金は施設に対してだが、芸能や音楽関係でイベントにより生計を立てている方々の生活が逼迫している。このような方々への本市独自の

支援策はあるのか。

答制度から漏れた方々もいることは認識している。どのような形で支援していくか、至急、支援方法を考えていきたい。

答ナイトエンターテインメントについても非常に大きな影響が出ている。その中で、国、県、団体等の支援を含めて、これらの活用についてのまずは手立てがあるのかないのか、それができるのかできないのかへのサポート、それを超えて市がどんな支援ができるのかを今後関係部局と一緒に考えていきたい。



(市民のこころ) 當間 安則

新型コロナウイルス禍の対策

問①避難所でソーシャルディスタンス確保を考慮した場合、1人当たりの必要スペース、収容可能人数について伺う。

答 1家族のスペースとして1区間9平方メートルを目安。収容可能人数の算出には

至ってないが、仮に現在の2倍のスペースが必要となった場合、1万2782人程度と考えている。

感染拡大以降

問②感染拡大以降、障がいを持つ方に対する新たな現状、対策があったか伺う。

答 聴覚に障がいのある方が、本市障がい福祉課に来課した際、手話通訳者は透明のビニールシート越しでマスクを外して対

応し、口元や顔の表情が確認できるよう配慮している。

ごみ収集運搬業者

問③ごみ収集運搬業者の作業員に感染者が発生した場合の対応について伺う。

答 委託業者間での応援体制、車両1台当たり2人への基準緩和、最低限、生ごみを含む可燃ごみの収集を維持するなどの段階的な措置を検討。



(ニライ) 上原 快佐

新型コロナウイルスにおける工芸支援について

問 沖縄県と連携して、ウェブ上で工芸振興プラットフォームを構築すべきと考えるが見解を伺う。

答 県では、「沖縄型ECスキル普及・連携支援事業」において、県内で生産される工

芸品や各種製品の販売のほか、飲食店のデリバリーやテイクアウト等の各種サービス等の提供について、既存のECサイトを一元化するプラットフォームの開設を計画している。本市としては、市内の各産地組合が新型コロナウイルスの影響を受けて、消費拡大や販路拡大に向け新たに行う取組において、同プラッ

トフォームの活用を検討していきたい。「慰霊の日」の時報について

「慰霊の日」の時報について

問 「慰霊の日」の時報について本市の取組を伺う。

答 市民への周知という観点から、防災無線の活用が可能である。アナウンスによる案内等、放送内容を工夫しながら、実施に向けて調整していきたい。



(日本共産党) 古堅 茂治

歩行者にはなる首里りゅうぼうし石嶺駅間の市道の溜水改善を

問 通行車両から歩道の歩行者に雨降りの溜水がはねられる被害が続出している。対応を問う。

答 被害に遭われた歩行者の皆様には、お詫び申し上げます。

整備に向けて、中央分離帯を設置した後、表層舗装を行っていく予定である。水はねのひどい箇所は、応急措置を行いたい。

歩行者が安心・安全なバリアフリーの街づくり推進を

問 市役所前と上下水道庁舎隣接の歩道では、歩道と直裁柵と段差があり危険である。直ちに改善を。全市的にも点検を。



(日本共産党) 古堅 茂治

歩行者の安全確保へ市立大名児童館駐車場の歩行空間設置を

問 設置時期と概要、取組を問う。

答 市役所前は県が改善した。新都心の調査後、市内全地域の調査を進めていく。

歩行者の安全確保へ市立大名児童館駐車場の歩行空間設置を

問 設置時期と概要、取組を問う。



(公明党) 野原 嘉孝

防災行政無線の改善

問 大雨の際のアナウンスが聞き取れなかったとの苦情があるが、対応を伺う。

答 防災行政無線の放送については、これまでも聞き取りづら

国から伝達される全国一律の緊急放送となつていて、今後とも改善に向けて調整していきたい。

建築計画の住民説明

問 住宅やマンション等の建築における近隣住民への報告・説明会等は法的に義務づけられているか。

答 建築基準関係法令では、その定めはないが、本市では、中高層建築物の建築に

関して建築主等が講ずべき措置(住民説明会等の報告)を定めることにより建築紛争の予防を図り、健全な近隣関係を保持するとともに、良好な居住環境の保全と形成に資することを目的に、「那覇市中高層建築物等の建築に関する指導要綱」を今年4月に制定し、10月より施行する予定となつている。

特別定額給付金

問 社会的にコミュニケーションの取りにくい独り暮らしの高齢者、障がい者の方々への対応について伺う。

答 高齢者の方は包括支援センター、障がい者の方は各種障がい者施設等へ協力を



(ニライ) 宮平のり子

特別定額給付金

問 社会的にコミュニケーションの取りにくい独り暮らしの高齢者、障がい者の方々への対応について伺う。

答 高齢者の方は包括支援センター、障がい者の方は各種障がい者施設等へ協力を

依頼。視覚障がい者が世帯主の世帯へは、点字翻訳した案内書を同封し、郵送。認知症の方は、法定代理人による申請や入院施設等によるサポート、引きこもりの方々は、庁内関係部署と連携して制度を周知し、支援につなげるよう努める。

新型コロナウイルス禍における放課後児童クラブ

問 ①利用料の返還について伺う。

答 財指定し、保存し、平和活用すべきである。見解を伺う。

財指定し、保存し、平和活用すべきである。見解を伺う。

平和行政について

問 沖縄戦の実相を運命づけた首里城地下の第32軍司令部壕を負の遺産として文化

財指定し、保存し、平和活用すべきである。見解を伺う。



(ニライ) 宮平のり子

特別定額給付金

問 社会的にコミュニケーションの取りにくい独り暮らしの高齢者、障がい者の方々への対応について伺う。

答 高齢者の方は包括支援センター、障がい者の方は各種障がい者施設等へ協力を

依頼。視覚障がい者が世帯主の世帯へは、点字翻訳した案内書を同封し、郵送。認知症の方は、法定代理人による申請や入院施設等によるサポート、引きこもりの方々は、庁内関係部署と連携して制度を周知し、支援につなげるよう努める。

新型コロナウイルス禍における放課後児童クラブ

問 ①利用料の返還について伺う。

答 財指定し、保存し、平和活用すべきである。見解を伺う。



(自民党) 大嶺 亮二

地域の安心・安全について

問 老朽化が進む仲井真小学校前歩道橋の今後の安全対策並びに改修工事の予定があるか伺う。

答 昨年抜本的な対策として、塗装塗り替えや当て板補強の修繕工事のため予算を

確保し、9月に入札を実施した。入札の結果、不調となり補修実績のある業者等への随意契約にも至らなかった。工事発注規模等の再検討を行い、改めて今年度第2四半期に発注を予定している。

子ども行政について

問 コロナ禍において外出自粛により麻しん風しんワクチン並びにその他予防接種

のさらなる支援を



(自民党) 大嶺 亮二

教職員の負担軽減を

問 部活動指導員の、さらなる拡充・推進の予算を要求してほしい。

答 今年度実施した上で、部活動指導員の配置を検証して、次年度の配置について検討していきたい。

と県に意見を言う、という事ではないか。答 その通りである。住宅確保要配慮者への支援を拡充すべき

住宅確保要配慮者への支援を拡充すべき

問 那覇市も市営住宅の入居条件から連帯保証人確保の要件を外すべきである。

答 連帯保証人確保の要件削除についてはそれに伴う課題等について県や他都市の状況をもう少し研究し、検討したい。

請願・陳情の提出について
どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。
詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。
TEL (098) 862-18153
FAX (098) 862-18296
令和元年度の政務活動費(収支報告書、領収書など)を市議会ホームページで公開しています。
★市議会ホームページ↓
情報公開↓政務活動費を開く。

QRコードとリンク
↑こちらを読み取るとページが開きます。
↑こちらを読み取るとページが開きます。

6月定例会で可決・同意等された主な議案



- ▽那覇市条例の一部を改正する条例制定について
- ▽那覇市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第3号)
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第4号)
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第5号)
- ▽工事請負契約について
- ▽災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第4号)
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第5号)
- ▽令和2年度那覇市一般会計補正予算(第5号)

6月定例会で採択された請願・陳情

- ▽沖縄県における通院のことも医療費助成制度の早期拡充を求める陳情書(みなし採択)
- ▽新型コロナウイルス感染症拡大予防の休業要請と補償に関する陳情
- ▽新型コロナウイルス拡大による緊急経済対策に関する嘆願書
- ▽新型コロナウイルス感染症による緊急事態措置後の段階的な活動再開へ向けての要望書
- ▽日常生活用具給付等事業(紙おむつ)の給付要件の緩和・那覇市に対する支援要請に関する陳情
- ▽国民健康保険料(税)および介護保険の減免制度の拡充など新型コロナウイルス感染症にかかる県民生活支援のための陳情(みなし採択)



※請願・陳情の内容は市議会ホームページで確認できます。

4月臨時会のあらまし

4月15日から22日までの8日間の会期で開催され、令和2年度那覇市一般会計補正予算(第1号)のうち、市内宿泊・飲食等消費促進事業費を減額し、予備費を増額する修正案が、賛成多数で可決されました。

また、「米軍普天間飛行場から基地外への泡消火剤流出・飛散事故に関する意見書及び抗議決議」案と4件の議案は、全会一致で可決、承認されました。

6月定例会常任委員会審査のあらまし

総務常任委員会

財産の取得について(災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車)、当局から、車両整備計画に基づき老朽化した車両を更新するため、制限付き一般競争入札を実施し、税込価格5940万円で落札した、と説明がありました。委員から、不足している車両はないか、と質疑があり、本市に必要な車両の確保はできている、と答弁がありました。

次に、那覇市条例の一部を改正する条例制定について、委員から、新型コロナウイルス関連の猶予制度の特例や、固定資産税の軽減措置は、事業者が申請する必要があるのか、と質疑があり、当局から、猶予制度は、事業者が那覇市の窓口に申請を行っていただく。特に固定資産税については、事業者が認定機関でその事業の対象となる旨の認定証を受ける必要がある、と答弁がありました。

教育福祉常任委員会

「那覇市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について」(認可基準・厚生労働省令参照)、及び「那覇市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について」(運営基準・内閣府令参照)、当局から家庭的保育事業等(特定地域型保育事業)の連携施設の確保について、利用乳幼児を優先的に取扱うなど、引き続き必要な教育・保育が提供される措置を市長が講じている場合、連携施設の確保を要しないとする改正である。また、家庭的保育事業等のうち居室訪問型保育事業の対象要件に「保護者の疾病や疲労その他の身体上、精神上、環境上の理由等により必要な場合」を新たに追加した、と説明がありました。

厚生経済常任委員会

工事請負契約(第一牧志公設市場建設工事(建築))について、当局から老朽化した第一牧志公設市場の建て替え工事を施工するものであり、建物の構造は、鉄骨造・一部鉄骨鉄筋コンクリート造、延べ床面積5577.69平方メートル、地下2階、地上3階、塔屋1階、制限つき一般競争入札の結果、請負金額26億3670万円で落札した、と説明がありました。

委員から、2回の不落の原因について質疑があり、当局から、見積もりから入札まで半年以上あり、その間に工事単価が大幅に上昇、市場価格に大きな動きがあったと考えている。1回目は入札参加者がなく、2回目目の不調の際に業者ヒアリングを行い、那覇市と業者の積算に差が生じていることが分かった。原因を究明し、見直を行った結果、約2億5000万円増額し発注した、と答弁がありました。

予算決算常任委員会

令和2年度那覇市一般会計補正予算(第2号、第5号)について、各分科会において詳細な審査を行いました。その後、6月24日に開催した本委員会(全体会)において、各分科会委員長の審査報告を聴取し、引き続き総括質疑、議員問討議を行いました。採決の結果、専決処分した第2号は承認され、第3号及び5号は全会一致で、第4号は賛成多数により、それぞれ原案のとおり可決されました。

総務分科会

(仮称)職名出張所整備事業について、委員から出張所が設置されることにより6分30秒以内を満たさない未到達エリアは解消されるのか、と質疑があり、当局から、首里地域に一部残るが浦添市消防本部と応援協定を締結力バールしているのでは解消されると答弁がありました。

次に、当局から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7億2073万円の歳入について、同感染症に係る4月1日からの事業費に充てることができると説明がありました。委員から、担当事業課が挙げた全ての事業に充てられたのか、と質疑があり、当局から、挙がってきた事業のほか一般財源で実施している約80事業の中から高額で市民生活に大きく貢献するものを選定した、と答弁がありました。

都市建設環境分科会

当局から路面修繕を行う市道港町1号は、全長818メートルあり、国庫補助事業箇所438メートルと単独事業箇所380メートルに分かれている。国庫補助事業箇所については令和2年度で今回の補正分も含めて約400メートルの施工を予定している。単独事業箇所についても起債を活用し併行して工事を行うことを計画していると説明がありました。

委員から、かなり重量がある車両が通り、劣化の激しい道路であるが、通常より強固な造りなのか、と質疑があり、当局から、今回の工事は、舗装の基礎部分に当たる路盤部分を全部剥ぎ取り、下かききれいに転圧する。下層・上層路盤部分は45センチメートルの厚さとなるなど強固な造りとなる、と説明がありました。

教育福祉分科会

当局から、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の補正予算の成立を見据え、「特別定額給付金」の迅速な支給に向け早急な補正予算編成の必要が生じたので、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、4月30日付で専決処分したので、同条第3項の規定により承認を求めるため本議案を提出した。

補正額は324億9881万円、その内特別定額給付金は322億円、市内対象者を32万2000人として算出した、と説明がありました。

委員から、現時点での実績について質疑があり、当局から、申請は約90%程度が提出されており、6月16日時点で233億3190万円の振込が完了し、率にして72.5%となっている、と答弁がありました。

厚生経済分科会

市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業について、委員から、宿泊料金が5000円未満の施設ではこのクーポンは適用されないことになるのか、と質疑があり、当局から、宿泊料金のみではなくオプションをセットにした商品価格が5000円以上であれば適用する形になっている。具体的には、飲食店、土産品店、まちまーい等、様々な連携をセットにした活用も考えている、と答弁がありました。別の委員から、事業実施する場合の周知と広報について質疑があり、当局から、登録店舗を告知する専用のホームページを考えており、併せて周知に係るパンフレットの全戸配布を考えている、と答弁がありました。

議案等 (全会一致を除く) に対する議員の賛否一覧 [令和 2 年 4 月臨時会]

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

Table with columns for decision date, proposal name, attendance, and voting results for various council members across different parties.

議案等 (全会一致を除く) に対する議員の賛否一覧 [令和 2 年 6 月定例会]

○・・・賛成 ×・・・反対 退・・・退場 欠・・・欠席 議・・・議長は採決に加わりません ◆那覇市議会議員 条例定数 40 人

Table with columns for decision date, proposal name, attendance, and voting results for various council members across different parties.

会派に属さない場合 (無所属) は表示なし ●議長は会派に属さない

令和 2 年 4 月臨時会 / 6 月定例会で可決された意見書 (要約)

※全文は市議会ホームページで確認できます。



米軍普天間飛行場から基地外への泡消火剤 流出・飛散事故に関する意見書

普天間飛行場から有機フッ素化合物の PFOS を含む泡消火剤が基地外に流出・飛散する事故の発生に対し、市民と県民の生命と安全な飲料水を守る立場から...

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

※同趣旨の決議についても可決。

あて先 米国大統領、米国国防長官、米国国務長官、駐日米国臨時代理大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海兵隊太平洋基地司令官、在沖米国総領事

北朝鮮拉致問題の早期解決に関する意見書

北朝鮮による拉致の可能性を排除できない失踪者には、公表されているだけで沖縄県関係者とみられる方が 26 名、そのうち失踪当時那覇市に住所があったとみられる方が 5 名もいる。

北朝鮮は、「拉致問題は解決済み」としてきた立場を改めて、拉致被害者を含む日本人行方不明者の全面的な調査を行うと合意 (ストックホルム合意) したが、北朝鮮は本合意を履行しない状態が続いている。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、内閣官房長官、沖縄県知事

中国公船の領海侵犯及び 高圧的な行動等に関する意見書

中国公船による尖閣諸島周辺での行動が活発化しており、操業中の漁船が接近追尾されたり、機関砲らしきものを搭載した公船が常に航行する異常な状態にある。

第 11 管区海上保安本部の巡視船が周囲をパトロールしているが、本市に在住する方を含む多くの漁師の皆様が、安心して漁業ができない状態であり、我が国の主権と市民県民の経済活動を守るため、中国政府に対し尖閣諸島周辺の行動に関し強く抗議すること、情報を国民に広く広報すること、漁業操業に対し安全安心な環境をつくること、尖閣諸島を漁場とする漁業関係者に対し適切な経済支援を行うことなどを強く要求する意見書を令和 2 年 (2020 年) 年 6 月 26 日に可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣府特命担当大臣 (沖縄及び北方対策)

安全な調査体制が確保できるまで、 国勢調査の延期を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、秋口から冬場にかけて第 2 波、第 3 波のおそれがあり、2 度目の緊急事態宣言もありうるとの見解である。

このような現況下での国勢調査実施について、防止対策を徹底した上で実施すること、もし対策が不十分なら、安全な調査体制が確保できるまで延期すること、ガイドライン等を整備し、調査方法等の安全性について、国民に周知すること、感染症対策に係る経費についても、全て国が予算措置を行うことなどを強く要請する意見書を、令和 2 年 (2020 年) 6 月 1 日に可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

こども医療費助成制度の改善を求める意見書

子どもの病気の早期発見・早期治療を支える環境をつくるのが非常に大切である。子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなる。こども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められている。

都道府県格差をなくし、改善が進むように、こどもの医療費助成制度を現物支給にした市町村の国保への国庫補助の減額 (ペナルティー) を、すべて廃止すること、国の制度として中学校卒業までの医療費無料制度を早期に実現することを求める意見書を、令和 2 年 6 月 26 日に可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

沖縄県における通院のこども医療費助成制度の 早期拡充を求める意見書

沖縄県による平成 30 年度の小中学生調査によれば、困窮層の割合は 25.0% と全国平均の倍近い数字であり、子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなる。こども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められている。

子どもたちの医療費助成制度における本土との格差を 1 日も早く無くすために、県の制度として、中学校卒業までの医療費無料制度の拡大拡充を、令和 3 年度までに実現することを求める意見書を、令和 2 年 6 月 26 日に可決。

あて先 沖縄県知事

国民健康保険税および介護保険料の減免制度において、 国の財政支援で拡充の継続等を求める意見書

新型コロナウイルス感染症拡大は、低所得層が多い県民生活を直撃している。感染症の影響は、長期化するといわれており、県民生活の困難拡大を考えれば継続的な生活支援策が必要であり、国民健康保険税や介護保険料の減免において、国による 10 割財政支援を、令和 3 年度以降も継続することなどを強く要望する意見書を、令和 2 年 (2020 年) 6 月 26 日に可決。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

那覇市議会における 新型コロナウイルス感染症対策の徹底について

新型コロナウイルス感染症について、基本的な感染症対策(マスク着用、手指消毒、健康管理など)を徹底するとともに、「密閉」「密集」「密接」の3つの密を避けるため、議場や委員会室等で次のような取り組みを行いました。今後の対策については、感染の状況を確認し、検討する予定です。

- 本会議や委員会の開催中、扉や窓を開け、換気を徹底。
- 本会議においては、定足数に留意しつつ密集を避けるため、各会派において、出席議員数を調整。出席しない議員は、会派室など議事堂内で待機し、インターネット議会中継の視聴等により議事の内容を把握。ただし、議案等の表決時には、原則として全議員が出席。
- 4常任委員会(分科会)においては、密集を避けるため、審査会場を通常の4か所から2か所とすることで、会場を広くし、2常任委員会(分科会)ずつ日程を分けて開催。
- 接触感染を防止するため、議場内の演壇及び質問席には水差しを置かず、マイボトルの持ち込みを認め、発言時のみならず議席においても乾燥防止のための水分補給を認めた。
- 傍聴については、感染拡大抑制の観点からインターネット議会中継の活用を促すなど、自粛をお願いする。なお、どうしても傍聴を希望する場合は、健康状態等を確認し、マスク着用のうえ認める。



都市建設環境常任委員会



総務常任委員会



厚生経済常任委員会



教育福祉常任委員会



教育福祉常任委員会
沖縄戦の実相と歴史的教訓を正しく次世代に伝えるため、その保存・公開は、必要不可欠であるという平和教育の観点から現場視察を実施。(6月25日)



厚生経済常任委員会
沖縄戦の実相の全体像が凝縮した重要な戦争遺跡であるため、観光と文化の観点から、その保存状態や安全性等を確認するため現場視察を実施。(7月6日)

旧日本軍第32軍司令部壕を視察

旧日本軍第32軍司令部壕等の 保存整備と内部公開を求める意見書

首里城焼損から約8ヶ月、琉球王国の歴史と文化の象徴、戦災復興のシンボルとして、沖縄県民の心の拠り所となっている首里城の見える再建が本格的に動きだしている。

4月24日、沖縄県が発表した「首里城復興基本方針」の項目7「歴史の継承と資産としての活用」では、「悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝え、平和を希求する『沖縄のこころ』を広く世界に発信していくことは沖縄県の重要な責務である。そのため、第32軍司令部壕などの首里城周辺の戦争遺跡を保存、継承するとともに、証言記録、調査資料等とAR等のICTを活用した平和学習ツールの開発・提供など、その歴史的価値の継承及び平和発信に向けた環境整備に取り組む」と謳われたが、内部公開については触れられていない。

第32軍司令部壕は、日本軍が大本営直轄の沖縄守備隊として創設した第32軍の司令部として構築、県民を巻き込んだ地上戦・「戦略持久戦」を指揮した牛島満司令官や長勇参謀長ら軍首脳が作戦を練った軍事中枢であった。1000人余の将兵や県出身軍属、学徒隊員等がいた陣地で総延長は1キロを超える。国宝だった首里城の真下を横断するように築かれ、米軍の最大の攻撃標的となり、一帯では日米両軍が激戦を繰り広げ、多くの尊い命が奪われ、首里城をはじめ、歴史的な文化遺産が破壊された。

第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相の全体像が凝縮した重要な戦争遺跡で、その保存・公開は、沖縄戦の実相と教訓を後世へ正しく継承していくためにも必要不可欠である。

見ることができる第32軍司令部壕・戦争遺跡は、沖縄戦の「生き証人」といえる存在となり、沖縄戦を追体験し、戦争と平和について考える教育力をも備わるものとなる。

よって、本市議会は、戦後75年にあたり、戦争の犠牲になった多くの御霊を弔い、沖縄戦の実相と歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、もって恒久平和の樹立に寄与するため、下記事項を強く要請する。

記

- 1 首里城の再建と併せて、首里城の地下にある旧日本軍第32軍司令部壕と、沖縄戦に動員された沖縄師範学校の生徒・職員が構築した留魂壕などの保存整備と内部公開を行い、琉球王国時代から沖縄戦、戦後復興に至る歴史を学べる首里城公園へと、さらに充実、向上させること。
- 2 首里城に平和発信という新たな価値を付与するため、土木技術や沖縄戦に詳しい専門家、各分野の意見を聴き、首里城の地下にある壕の安全確保・保存整備・公開をめざす検討委員会を設置すること。
- 3 壕には部隊を急ぎ南部へ撤退した時に、負傷、病気などで残された日本軍将兵等の遺骨が残っているとみられている。「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」にもとづき、壕の中に眠っている戦没者の遺骨を国の責任で収集しDNA鑑定で身元を判定して遺族に返還し慰霊すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年(2020年)6月26日

那覇市議会

あて先 沖縄県知事、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣(沖縄及び北方対策)、文部科学大臣、厚生労働大臣

第32軍壕等の保存整備と内部公開を求め県知事へ要請

去る6月26日の本会議で、「旧日本軍第32軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書」を全会一致で可決しました。
同日午後、久高議長をはじめとする市議団4名と城間市長で県庁を訪ね、玉城知事へ意見書を手交しました。知事からは「壕が果たした役割を次世代に継承することには大変重要」と「検討委員会を設置し、保存公開や平和発信のあり方等を、那覇市と一緒検討したい」との話がありました。



会派構成議員数の変更

去る5月29日、本市議会議員2人が沖縄県議会議員選挙への立候補届出を行ったことに伴い、公職選挙法第90条の規定により、同日付で議員を失職しました。
現員数38人(条例定数は40人)となり、各会派の構成議員数は、次のとおりです。

- ニライ 8人
- 日本共産党 7人
- 公明党 7人
- 自民党 5人
- なは立志会 4人
- 市民のこころ 2人
- 無所属の会 2人
- なはのみらい 2人
- 議長は会派に属しません

※詳しくは、会派別名簿をご覧ください。

委員会所属の変更

去る6月1日付で、委員会所属変更申請書の提出があり、下地敏男議員が教育福祉常任委員会へ、吉嶺努議員が厚生経済常任委員会へ所属変更となりました。

※詳しくは、所属委員会名簿をご覧ください。

